

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B28	新エネルギープロジェクト推進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～令和元年度	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
						分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進
1 事業の概要 次世代型蓄電池の研究開発や新エネルギー分野の優れた開発製品・技術に対して販路拡大を支援し、県内中小企業の稼ぐ力を高める。			5 事業説明					
(1)次世代型蓄電池研究開発事業 △5,448千円 事務費の節減等により生じる執行残の減額			(1) 事業内容					
(2)開発製品等の事業化支援事業 △804千円 補助金交付決定額が当初の見込みを下回ったことによる減額			ア 次世代型蓄電池研究開発事業 19,008千円 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池等の大容量蓄電池の開発を実施する。					
			イ 開発製品等の事業化支援事業 23,950千円					
			(7) 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業					
			新エネルギー販路開拓コーディネータを設置し、調査・検討、販売戦略立案、取引マッチング支援までを一貫して支援する。					
			・新エネルギー販路開拓コーディネータの設置					
			・カスタマイズ製品開発・販売戦略への補助 (3,000千円×3件)					
			・マーケット調査・展示会出展事業					
			(4) 新エネルギー事業化支援事業					
			ウ 先端技術等標準化支援事業 3,050千円					
			エ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
(1) (県10/10)			平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始					
(2) (県10/10) 公社0、(県2/3) 公社0・事業者1/3			平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始					
			平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始					
			平成30年度～ 先端技術等標準化支援事業開始					
			令和元年度～ 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業開始					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
なし			新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
			多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。					
			(5) 補正予算の概要					
			ア 次世代型蓄電池研究開発事業：事務費の節減等により生じる執行残の減額					
			イ 開発製品等の事業化支援事業：補助金交付決定額が当初の見込みを下回ったことによる減額					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3人=28,500千円								
			財 源 内 訳					
予算額		繰入金	諸収入				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△6,252	△6,031	△221				0	49,472
現計額	55,724	45,186	822				9,716	